

令和元年度 事務事業総点検シート(1)  
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		詳細点検	
事務事業名 経済振興指導団体事業		シート番号		A 一般事務事業	
担当部署名 産業振興 局 商工労働 部 商業流通 課		評価責任者(課長名)		辻尾	

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	5	まちの魅力向上につながる商業機能の充実	無
	2	事業開始年度	昭和 59 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	商工会議所法等			
	4	関連計画	堺市産業振興アクションプラン			
5	事業実施の経緯	中小企業振興を図るため、商工会議所法に基づき堺商工会議所が組織され、様々な取組を実施していることから支援を行う。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 堺商工会議所 )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市内中小企業者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	堺商工会議所が実施する市内事業所の安定化及び発展に係る事業を支援することにより、市内産業の安定化及び発展を支え、ひいては税源の涵養につなげる。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	中小企業者に対する経営相談窓口設置や堺商工会議所が実施する経営技術改善事業や産業活性化事業等の市内事業者のニーズに沿った取組みを支援する。			
10	直接実施以外の主な支出先	堺商工会議所				

Ⅲ. 投入量

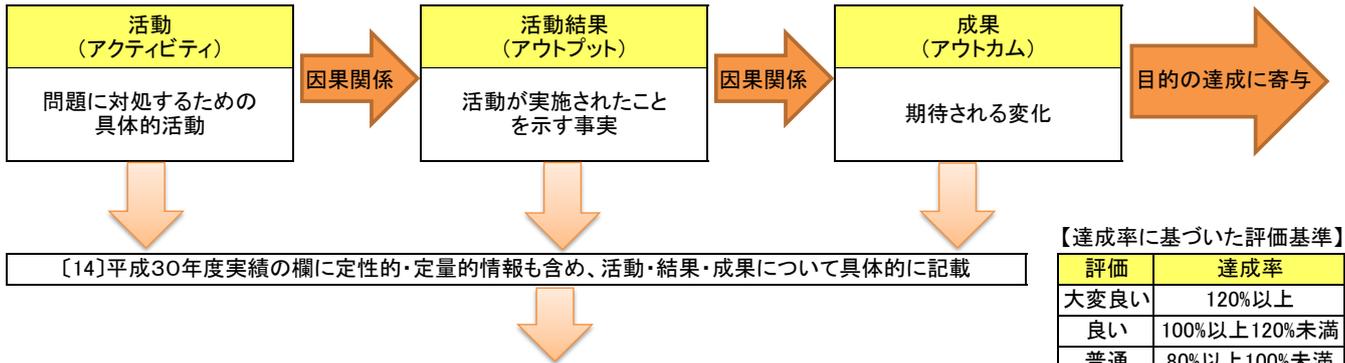
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	25,939	29,939	29,939	30,017	
	主な事業費内訳	小規模企業高度化及び経営安定化指導相談業務	千円	8,289	8,289	8,289	8,367
		経済振興指導団体事業	千円	17,650	17,650	17,650	17,650
		個店魅力向上事業	千円	—	4,000	4,000	4,000
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他( )	千円				
		一般財源	千円	25,939	29,939	29,939	30,017
	12 人件費 (b)	千円	3,280	4,920	4,838	4,212	
	13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	29,219	34,859	34,777	34,229	

# 令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	経済振興指導団体事業	シート番号	15-08
-------	------------	-------	-------

## Ⅳ. 評価(測定・分析)

### ロジックモデルの考え方



[14]平成30年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

#### 【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

### 事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	14	市内商工業の総合的な改善および発展のため、創業・経営支援、人材確保・育成支援、啓発事業等を行なっている。市内商工業者、特に小規模事業者、創業検討者を対象に、創業・経営、税務・経理・事業承継、法律、労務管理等の相談に応じる相談窓口を設置している。また、各相談のうち専門分野の相談については、中小企業診断士、税理士、弁護士、社会保険労務士等を相談窓口配置し、的確な指導を行なっている。専門家や小規模事業者活性化支援の関係者等による意見交換会などを通じてお土産商品のニーズを把握し、テーマや開発方針(商品の種類(食品・非食品)、購入層・ターゲット、価格帯等)を設定し、お土産商品が開発可能な小規模事業者を選定し、参加交渉を行う。また、併せて小規模事業者を公募し、専門家とともに経営指導等を行いながら共同でお土産商品を開発し、支援を行なっている。						
		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		法人市民税(法人均等割)の納税義務者数	社	目標値	18,047	18,326	18,583	18,873
				実績値	18,325	18,582	18,872	
				達成率	102%	101%	102%	
				評価	良い	良い	良い	
		算出方法・設定根拠など		目標は、前年度の法人市民税(法人均等割)における納税義務者数を上回ること。				
		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		倒産率の減少	%	目標値	0.270	0.273	0.289	0.268
				実績値	0.262	0.296	0.269	
				達成率	103%	92%	107%	
				評価	良い	普通	良い	
		算出方法・設定根拠など		目標は、大阪府の前年度の倒産率を下回ること。達成率=(目標+(目標-実績))/目標				

### 業績の分析

17	<p>目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>本事業は、商工会議所を通じた中小企業振興を実施している。専門家等による相談窓口を開設するなど、きめ細やかに対応していることから、法人市民税(法人均等割)の納税義務者数及び倒産率はほぼ横ばいとなっており、市内産業の安定化及び発展を支えることができている。</p>
----	---

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。